

2024年3月期 第2四半期決算説明資料

2023年11月22日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

業績ハイライト

KIC

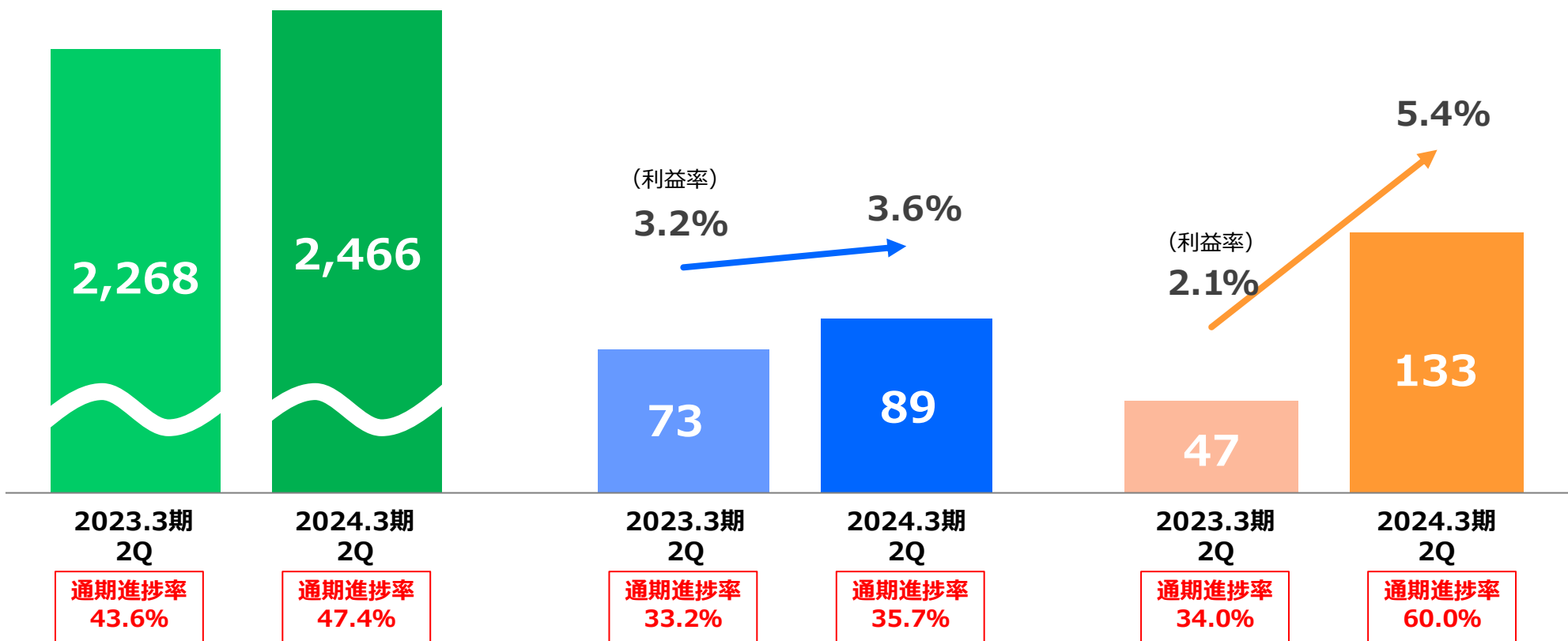
1Qから巻き返し、前年同期比で増収増益に転じる
子会社合併に伴う特別利益により、当期純利益が増加

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

【当期純利益】

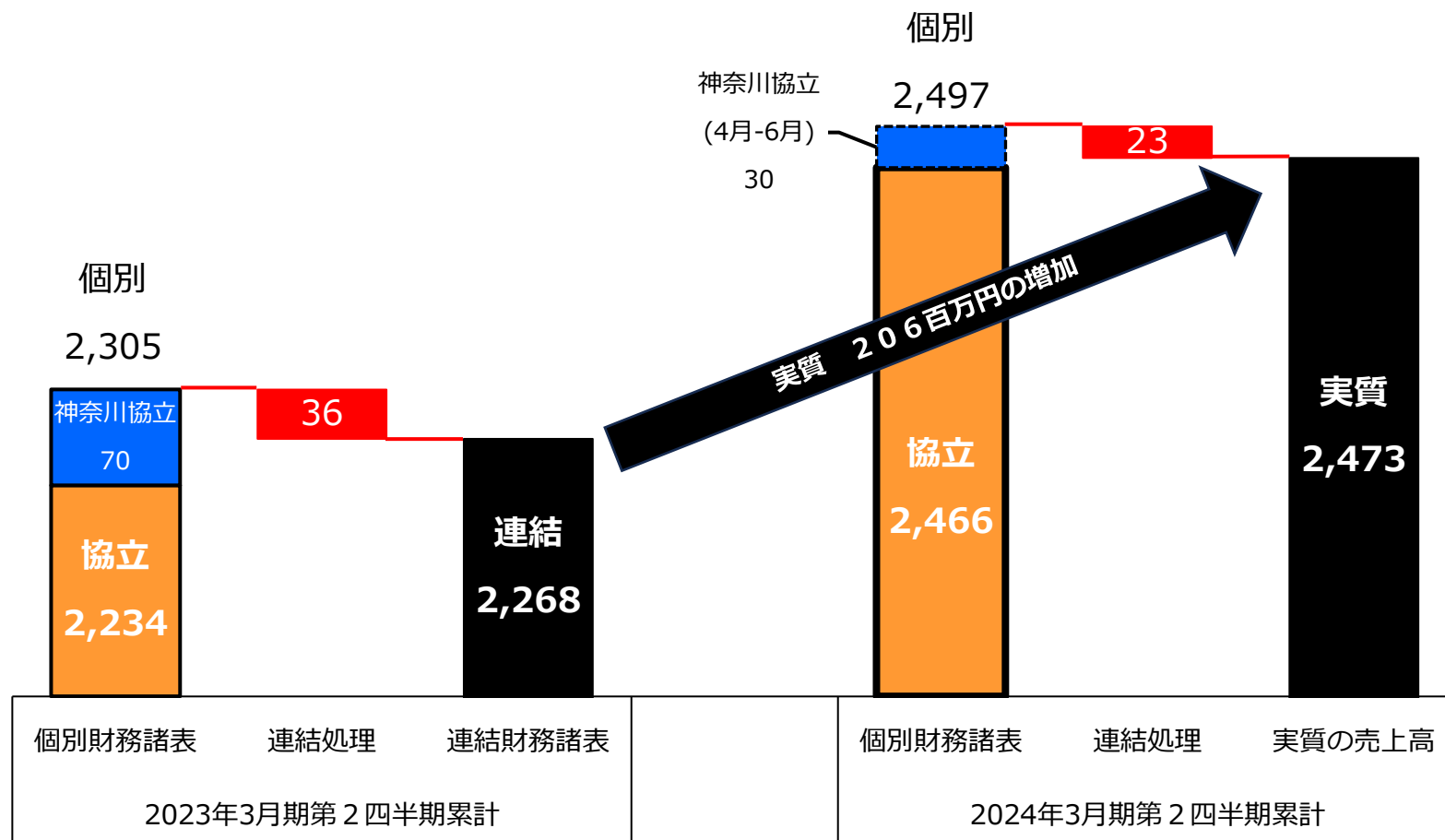


(注) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期第2四半期は当社連結の数値を使用しております。

業績ハイライト <売上高（補足）>

当社は第2四半期より個別決算へ移行いたしました。その結果生じます売上高の増減につきまして、下記の通り補足いたします。

(百万円)

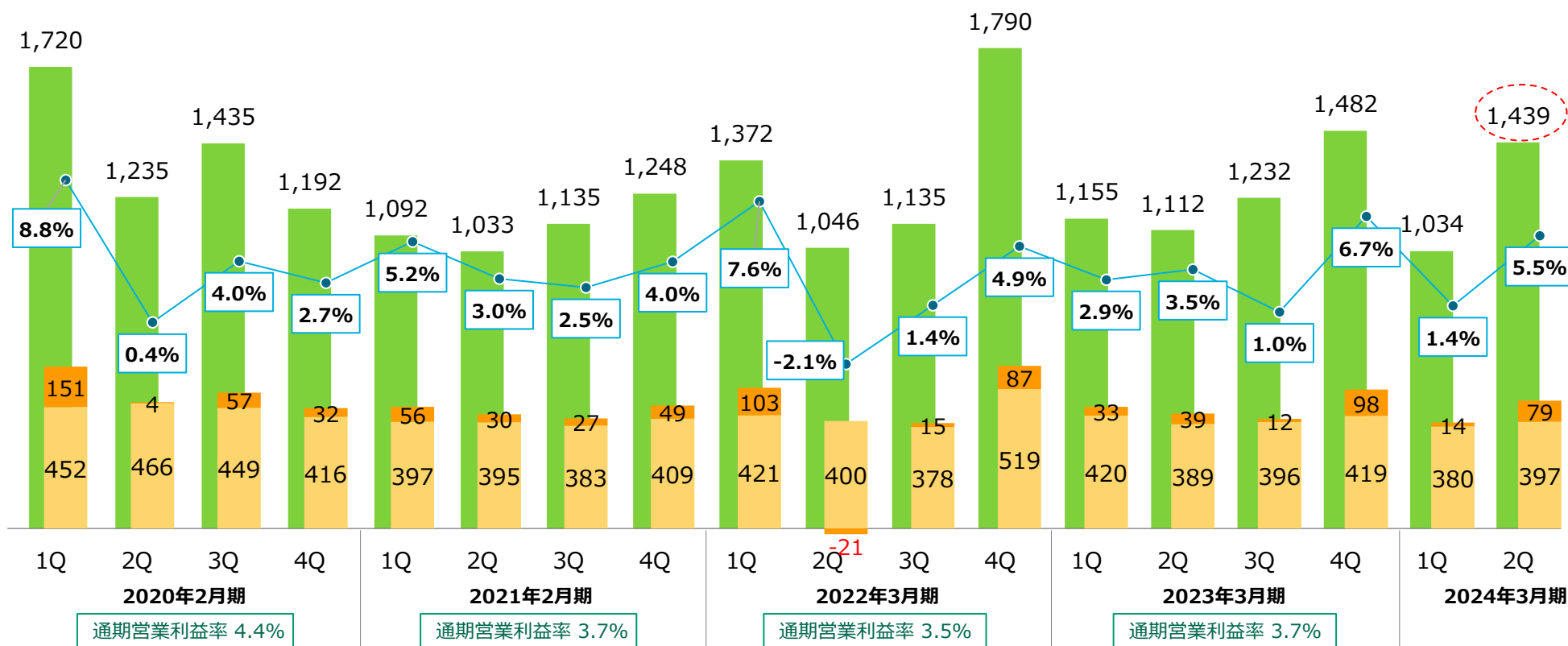


四半期業績の推移

ソリューション事業は堅調に推移 モバイル事業は緩やかに収益改善傾向

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

(百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

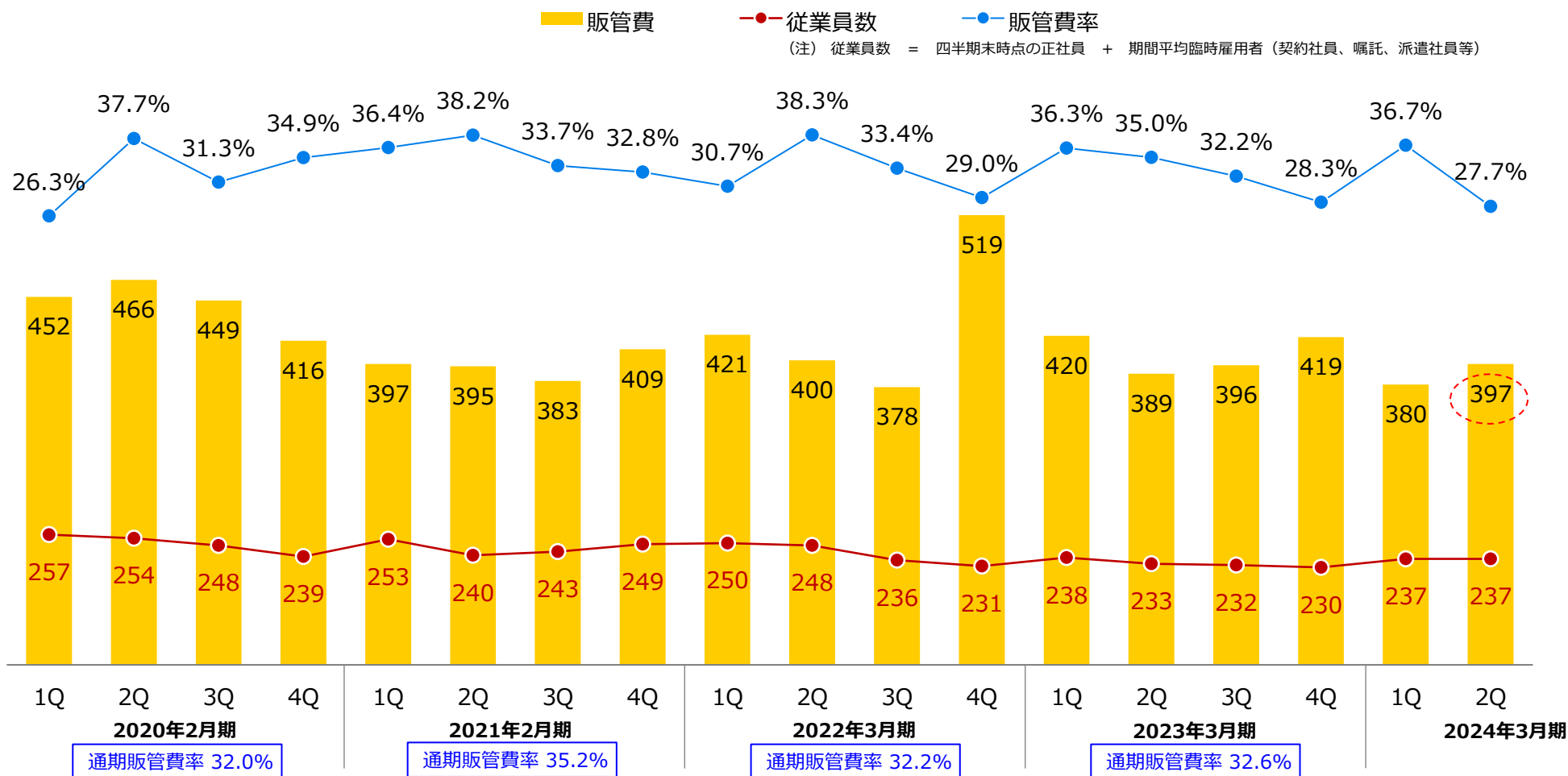
(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

販管費と人員の推移

人員は変わらず、販管費は微増

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。
 (注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

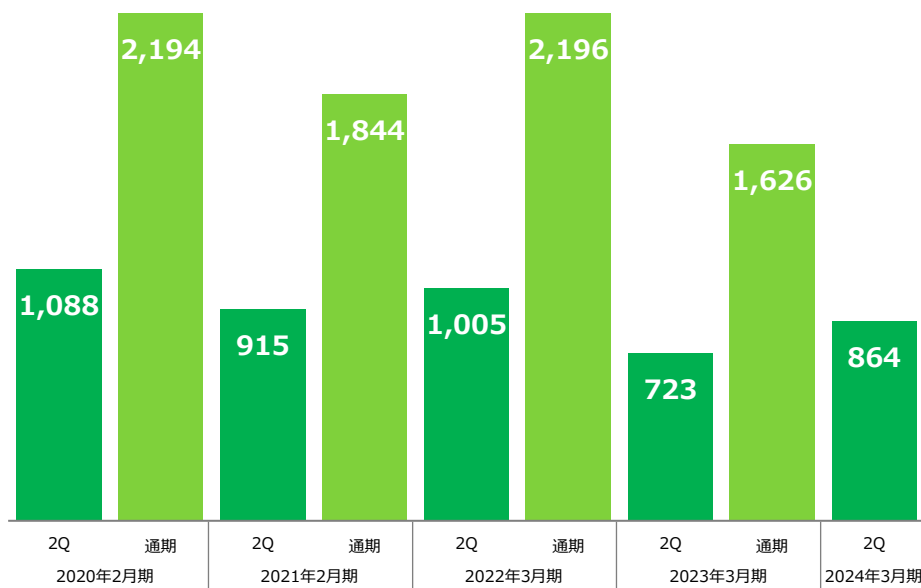
ソリューション事業

ソリューション事業 <前年同期比>

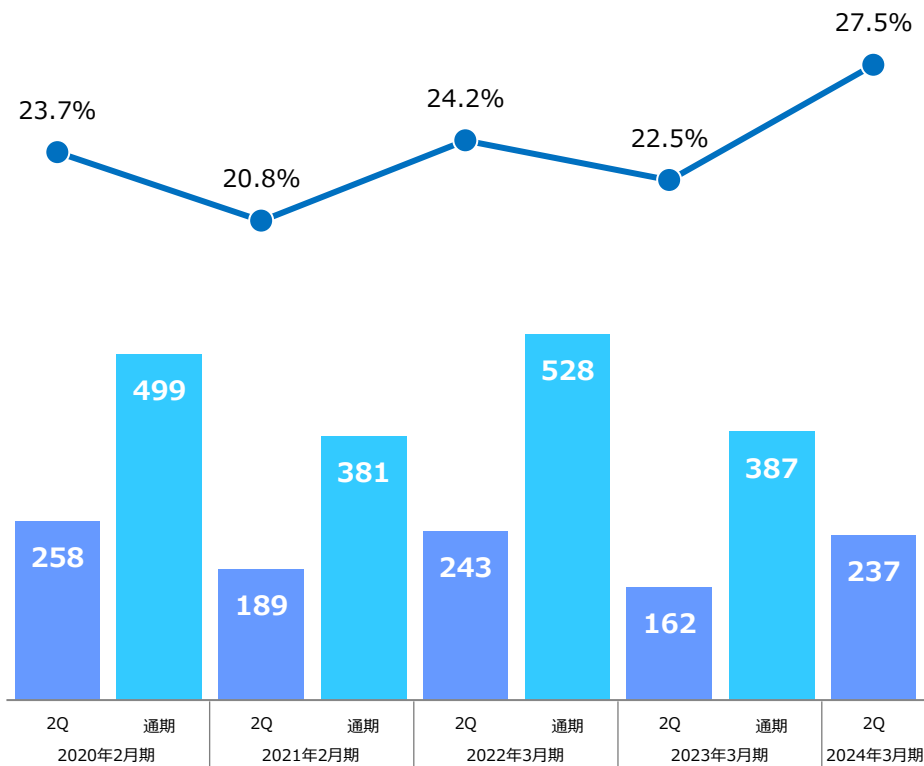
クラウドサービスへの移行や各種ソリューションの提案・導入支援が堅調
前年同期比で増収増益

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

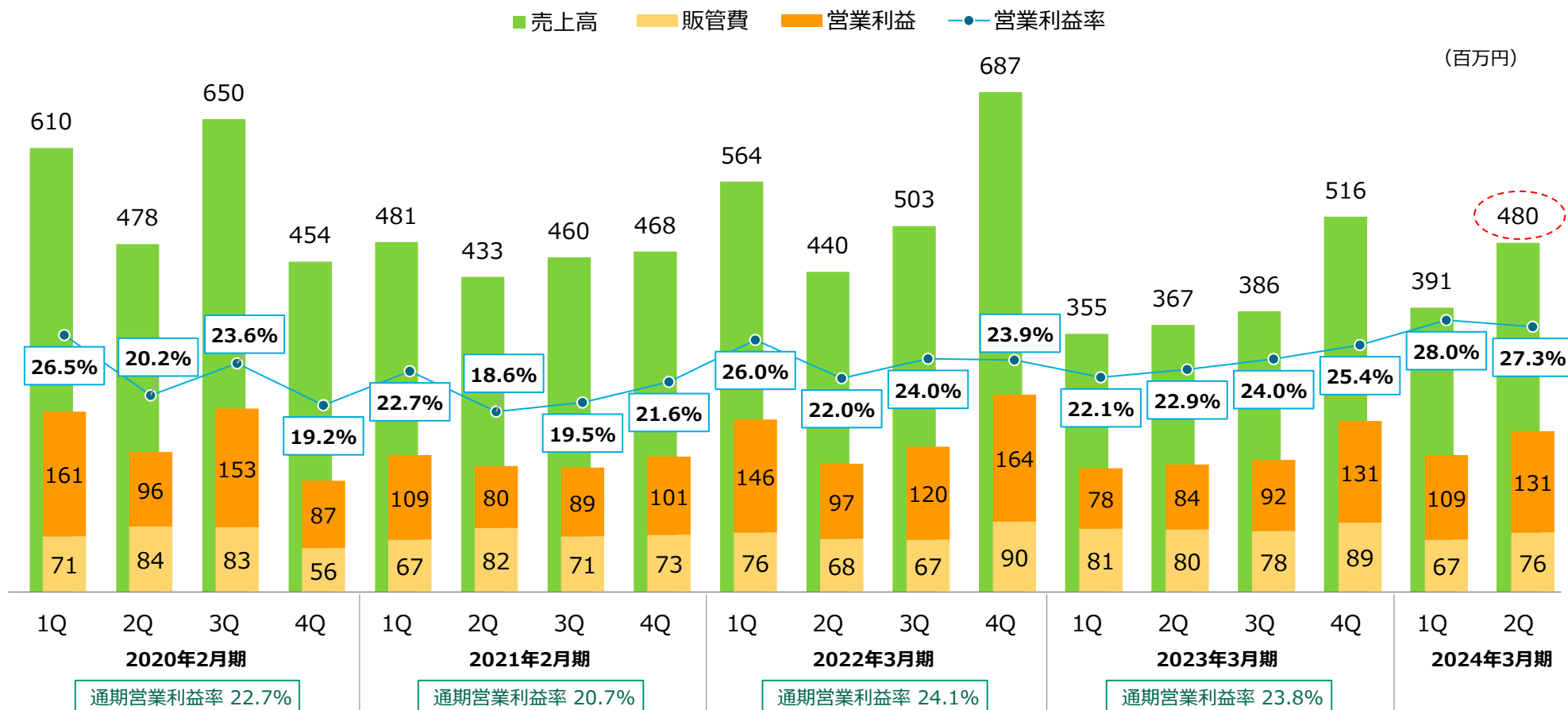
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

パートナーとの協業促進により増収増益を維持 セミナー・イベントの開催も奏功



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

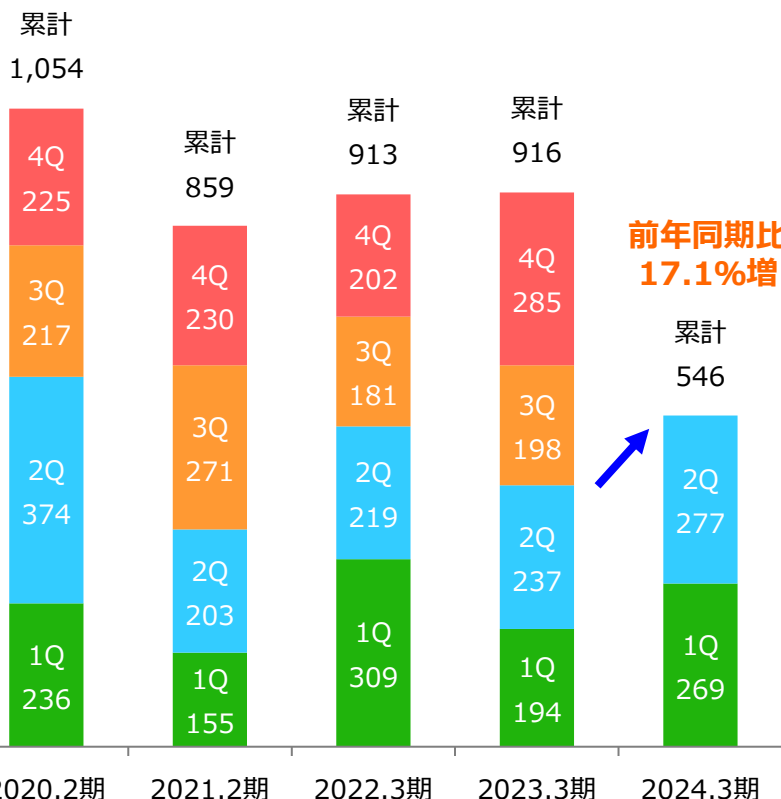
ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>



ソフトウェア・システムの大型案件数が増加 売上サイクルの長い案件も増え受注残高は前年同期を上回る

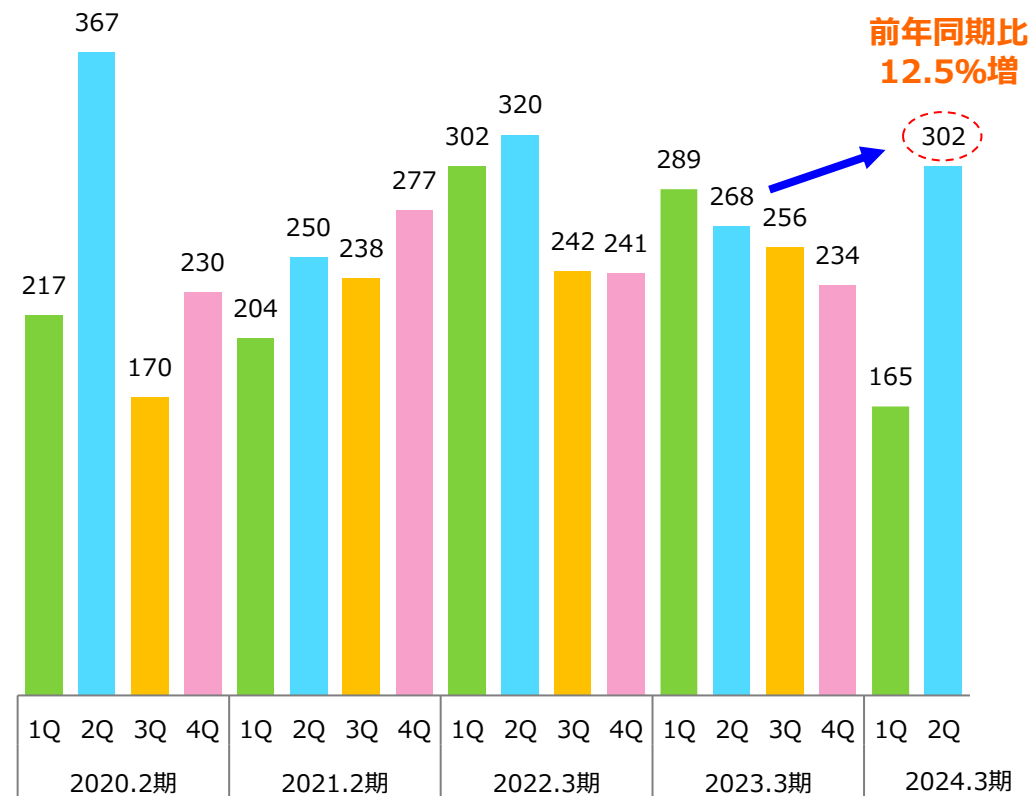
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

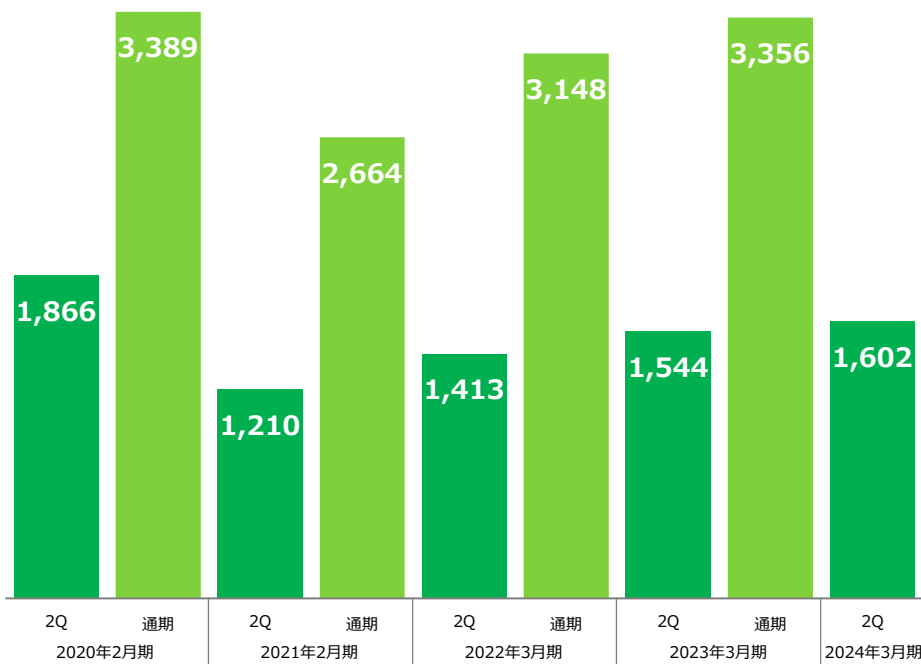
モバイル事業

モバイル事業 <前年同期比>

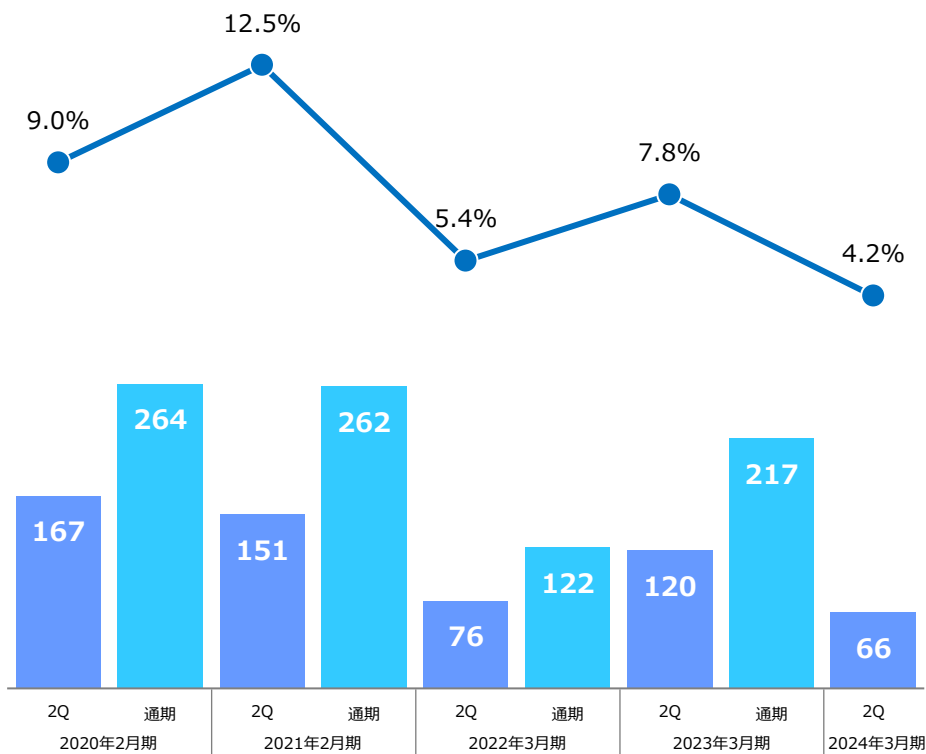
1Qの出遅れが影響するものの 法人サービス事業・店舗事業とも売上は回復の兆し

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

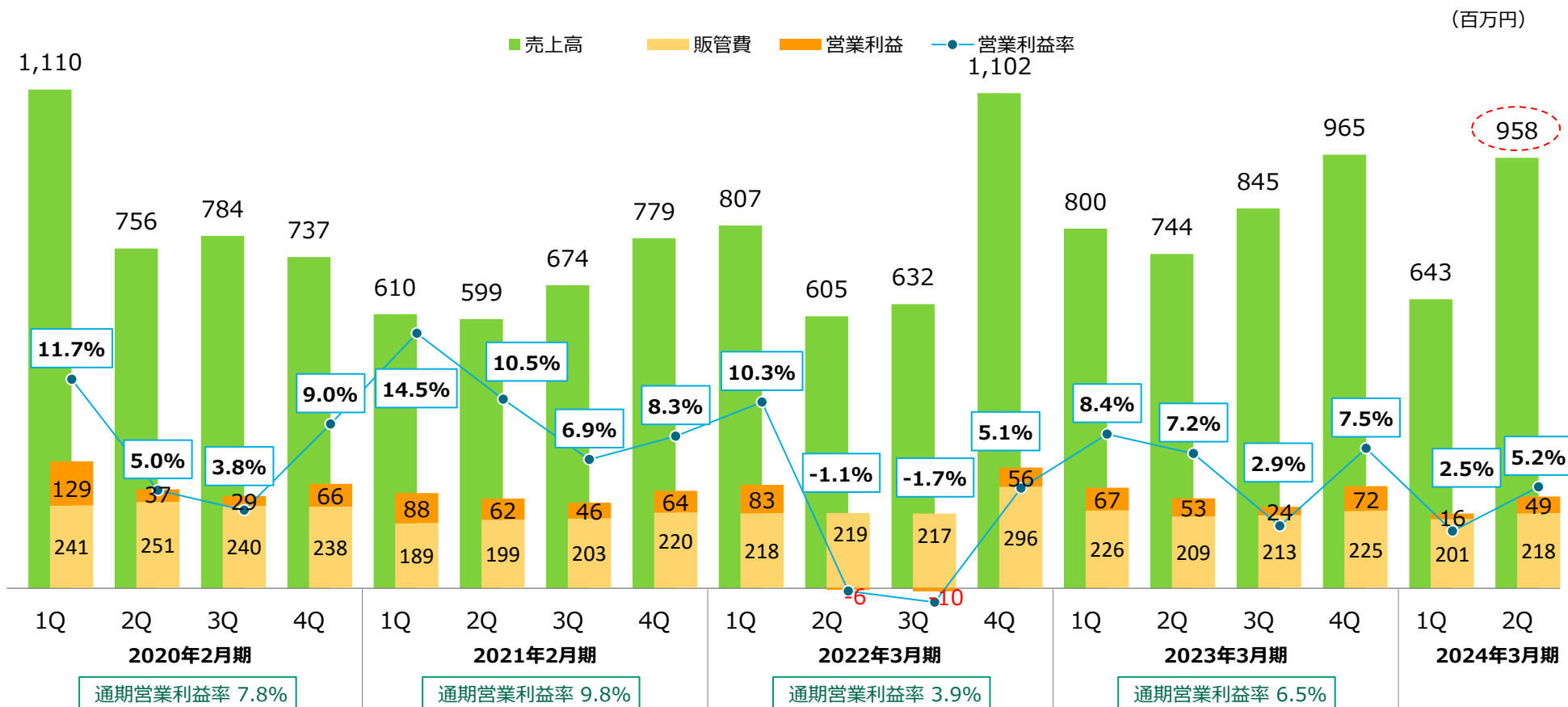
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

法人サービス事業は端末サポートサービス及びパートナー協業が堅調
 店舗事業は端末に加え副商材の売上が増加し、主駅の改善は図られたが、
 前年同期に比べ継続収入の減少により営業利益率は低下



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

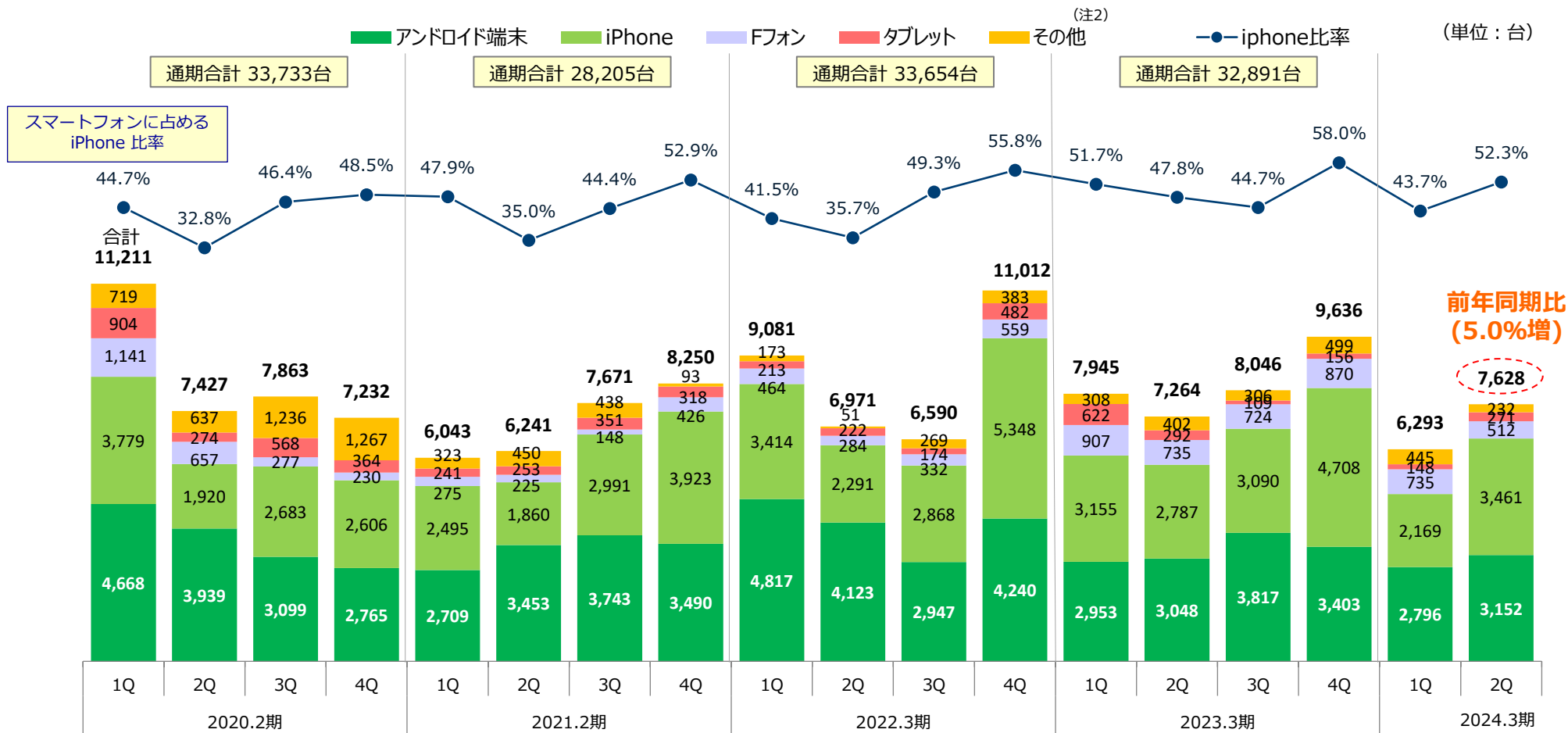
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

iPhoneを始めとした高価格・高機能の新型端末の販売台数が増加



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

ご参考資料

業績サマリー

KIC

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期			(参考) 2024年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	通期 進捗率	
売上高	2,268	100.0%	2,466	100.0%	47.4%	5,200
営業利益	73	3.2%	89	3.6%	35.7%	250
経常利益	78	3.4%	96	3.9%	37.7%	256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	47	2.1%	133	5.4%	60.0%	223
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	39.82	—	111.78	—	60.0%	186.17

(注1) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期第2四半期は当社連結の数値を使用しております。従いまして、比較対象が異なるので前年同期比は記載していません。

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	616	21.7%	1,040	34.0%	423
	受取手形 売掛金及び契約資産	841	29.6%	734	24.0%	△ 106
	棚卸資産	260	9.2%	200	6.6%	△ 59
	その他	139	4.9%	116	3.8%	△ 23
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	538	18.9%	529	17.3%	△ 9
	無形固定資産	11	0.4%	8	0.3%	△ 2
	投資その他の資産	438	15.4%	426	14.0%	△ 11
資産合計		2,845	100.0%	3,056	100.0%	210

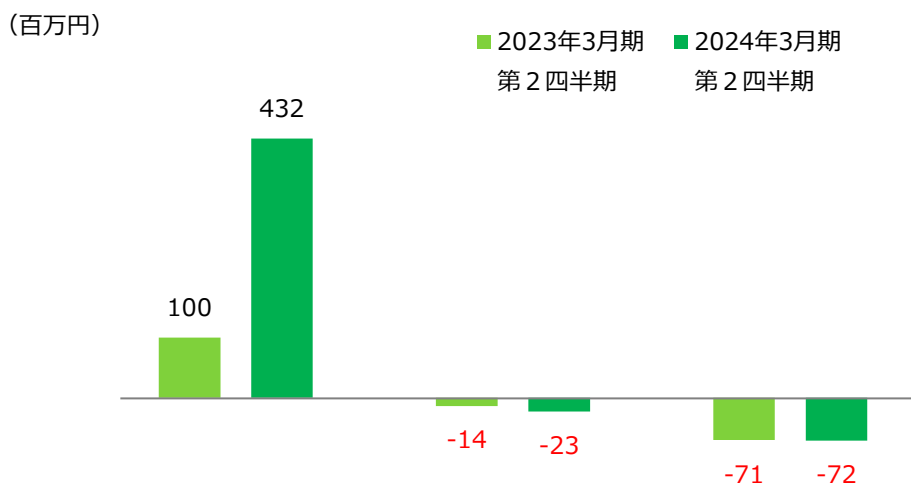
要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年9月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	396	13.9%	422	13.8%	25
	未払法人税等	3	0.1%	36	1.2%	33
	賞与引当金	68	2.4%	57	1.9%	△ 10
	その他	242	8.5%	334	10.9%	91
固定負債	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0
	退職給付引当金	237	8.4%	244	8.0%	7
	その他	74	2.6%	70	2.3%	△ 4
負債合計		1,024	36.0%	1,166	38.2%	142
株主資本	資本金	204	7.2%	204	6.7%	0
	資本剰余金	140	4.9%	140	4.6%	0
	利益剰余金	1,480	52.0%	1,548	50.6%	68
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,821	64.0%	1,889	61.8%	68
負債純資産合計		2,845	100.0%	3,056	100.0%	210

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+335百万円**



営業活動による
キャッシュフロー

投資活動による
キャッシュフロー

財務活動による
キャッシュフロー

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+167百万円
減価償却費	+28百万円
棚卸資産の減少	+65百万円
売上債権の減少	+125百万円
仕入債務の増加	+14百万円
その他	+31百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

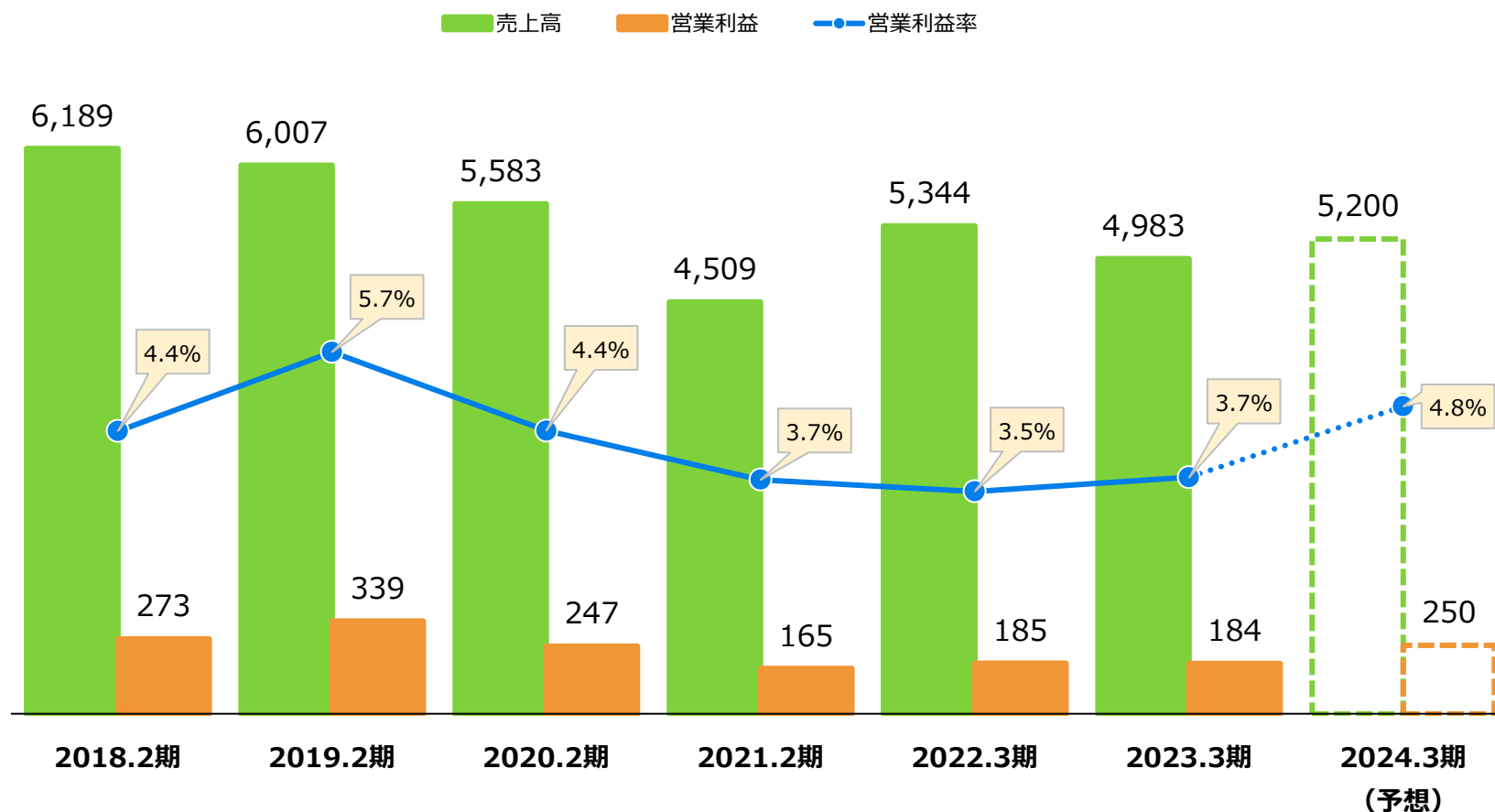
有形固定資産の取得	△20百万円
その他	△3百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△7百万円

年間業績の推移

(単位：百万円)



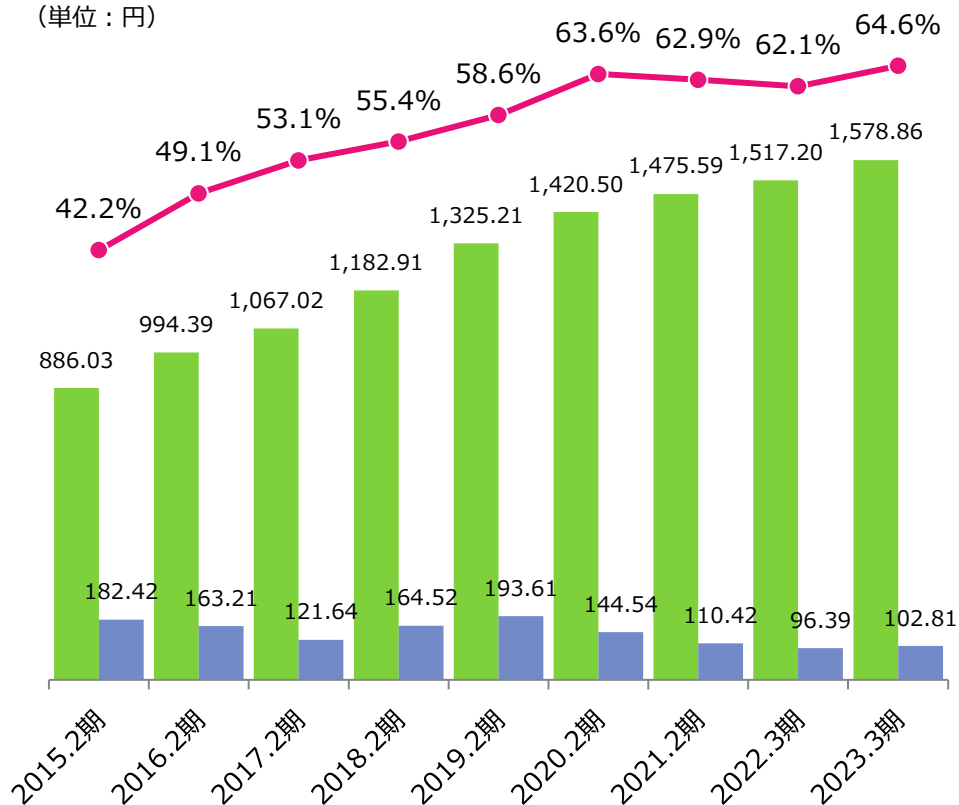
(注1) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。
(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

主な経営指標

【安全性指標】

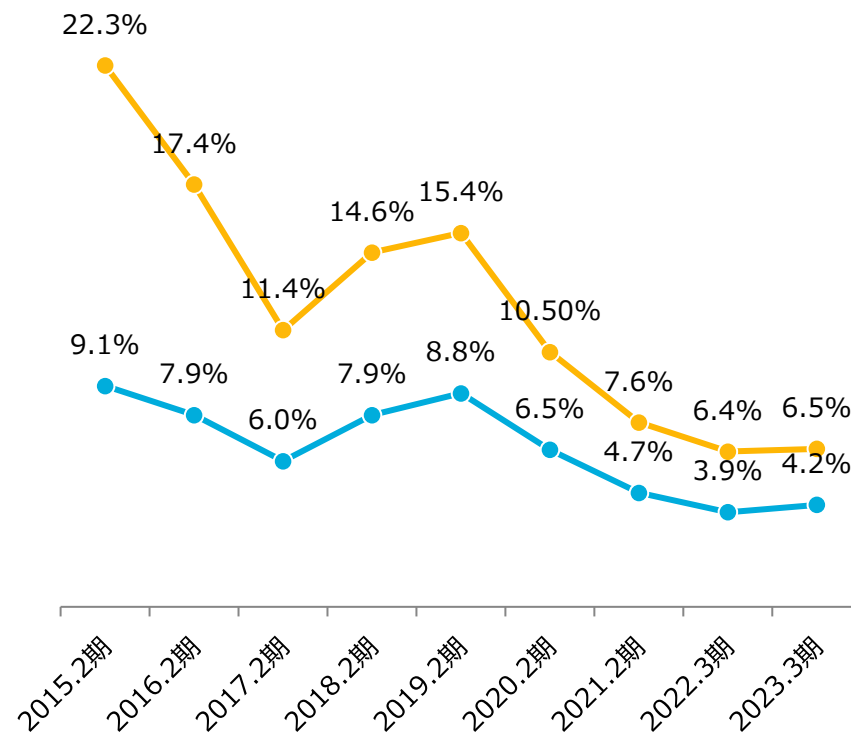
■ 一株当たり純資産（BPS） ■ 一株当たり当期純利益（EPS） ● 自己資本比率

(単位：円)



【効率性指標】

● ROE ● ROA



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

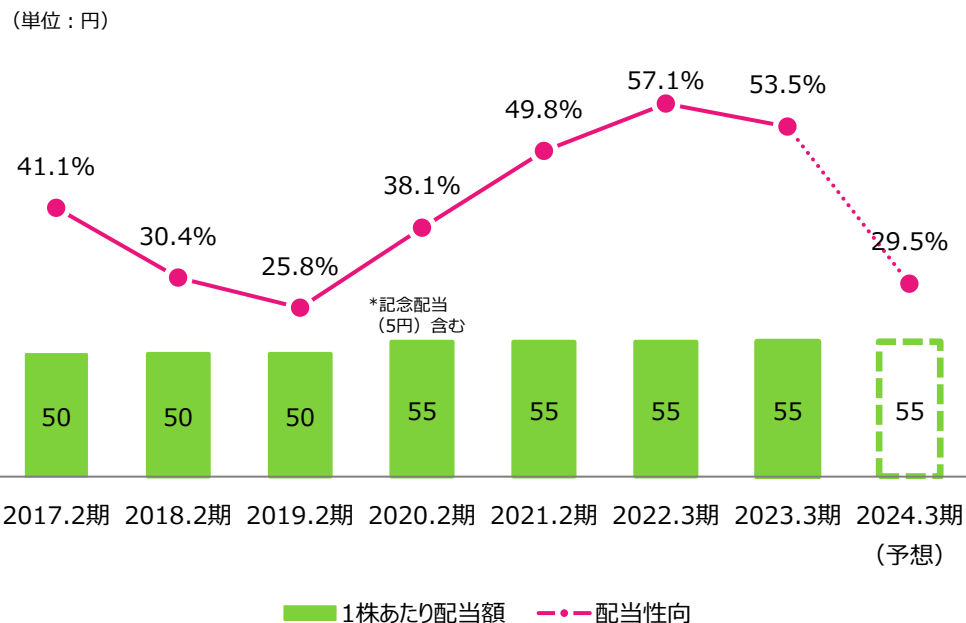
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,425	3.86%
1,445	3.81%
1,465	3.75%
1,485	3.70%
1,505	3.65%
1,525	3.61%
1,545	3.56%
1,565	3.51%
1,585	3.47%
1,605	3.43%
1,625	3.38%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。
 (注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。
 (注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。
 (注4) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行したため、2024年3月期連結業績予想を個別の業績予想としております。

DXで描く企業未来フェアを開催

KIC

日時

2023/7/20(木)
13:00~17:30

主催 協立情報通信株式会社

協賛 日本電気株式会社

協力 株式会社ドコモビジネスソリューションズ
株式会社オービックビジネスコンサルタント


会場

協立情報
コミュニティー



セミナー詳細



<p>A-1 13:30 14:30</p>	<p>TeamsにもZoomにもできない！ UNIVERGE BLUE で働き方が変わる！ ～ハイブリッドワークでのコミュニケーションのあり方とは～</p> <p style="text-align: right;">(講師) 日本電気株式会社 インターメディア・テクノロジーズ・ジャパン合同会社</p> <p>いつでも、どこでも、社内とも、お客様ともコミュニケーションが取れる！ 出社を前提にする働き方から、新しい働き方への変革に！ 市場動向～働き方の変化～BLUE機能紹介/事例紹介～デモ</p>
<p>A-2 15:00 15:45</p>	<p>ローカル5Gの概要とARグラスを活用した導入事例、 ユースケースのご紹介</p> <p style="text-align: right;">(講師) 日本電気株式会社</p> <p>企業や自治体が携帯通信キャリアに依存せず、自社の敷地で構築・運用可能な独自の5Gシステム（ローカル5G）の市場が拡大しています。このセッションではローカル5Gの概要とARグラスを活用した導入事例をご紹介します。</p>
<p>A-3 16:00 16:45</p>	<p>電子帳簿保存対応は OPTiM 電子帳簿保存 / OPTiM Contract にお任せ</p> <p style="text-align: right;">(講師) 日本電気株式会社</p> <p>本格的な電子帳簿保存法の施行まで残りわずかとなり、多くのお客様において改正電子帳簿保存法の対応が必要となります。本講演では、市場動向から電子帳簿保存法の対応ポイント、法対応を効率化する、おすすめの商材をご紹介します。</p>



展示ソリューション




いつでもどこでもオフィスに着信の電話がとれる

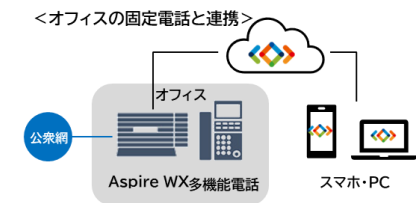

Web会議

在席確認


内線/外線

連絡帳



チャット

ファイル共有



<オフィスの固定電話と連携>




スマホ内線化システム



オフィスリンク


- スマホで内線通話
- スマホで保留転送
- スマホで03着信
- 高い音声品質

法人向けソリューション



Direct Calling Smart PBX IP Voice
フリーダイヤル ナビダイヤル




ビジネスdXストア



中小企業様の業務効率化と生産性向上を支援

dX福利厚生 まるごとビジネスサポート


基幹業務システム







財務会計

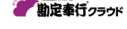
販売管理


人事労務

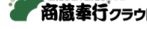

奉行クラウド 経理DXSuite



奉行クラウド 販売管理DXSuite

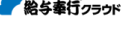

奉行クラウド HR DXSuite

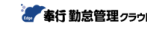

奉行クラウド 助定奉行クラウド


奉行クラウド 固定資産奉行クラウド


奉行クラウド 商蔵奉行クラウド


奉行クラウド 借入金奉行クラウド


奉行クラウド 借債奉行クラウド


奉行 助産管理クラウド

DXお役立ちセミナー&展示・相談会を開催

KIC

日時

2023/7/25(火)
13:00~17:30

主催 東京商工会議所

協賛 NTTコミュニケーションズ株式会社

会場

協立情報
コミュニティー

- ・ 道路交通法改正後のアルコールチェック義務化への備え
- ・ アフターコロナにおける集客拡大のヒント
- ・ ITツール・サービス活用のポイント

以上の3つのテーマで、経営課題解決のヒントをご紹介いただきました。

当日の様子



セミナーの様子



個別相談会



1階のドコモショップ八丁堀店にて
VR体験コーナーの様子

Microsoft 365 セミナーをリニューアル



9月より、「ITトレンド系」を新たに加え、計 4 カテゴリー・10セミナーにバージョンアップいたしました。

分類	タイトル		製品概要
ITトレンド系	【Z-01】	いよいよ登場！Microsoft の Chat AI サービスをご紹介	Bing AI Chat Microsoft 365 Copilot
	【Z-02】	ビジネスの意思決定を促進！セルフBIツールの活用	Power BI
概要	【Y-01】	クラウド版Officeのメリットと主要アプリの概要を知る	Microsoft 365
	【Y-02】	活用アドバイザーがお答えします！Microsoft 365 個別相談会	個別相談
活用	【X-01】	DX推進！日々の定型業務を自動化	Forms、SharePoint Power Automate
製品紹介	【W-01】	Web会議だけじゃない！Teamsで必要な情報に素早くアクセス	Teams
	【W-02】	Teams電話でいつでもどこでも内線・外線通話が可能に！	Teams
	【W-03】	コストをかけないポータルサイトの活用事例	SharePoint OneDrive for Business
	【W-04】	操作体験！社内の問い合わせ対応を自動化するFAQボット	Teams×チャットボット
	【W-05】	動画でわかる！社内の問い合わせ対応を自動化するFAQボット	Teams×チャットボット
	【W-06】	動画でわかる！Microsoft365の利用状況とセキュリティリスク見える化	Microsoft 365監査ログ

【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	237名（2023年9月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で6店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。